

***The Sumitomo Trust
& Banking Co., Ltd.***



2009年度上期 決算説明会

2009年11月26日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

- ▶ 2009年度上期 決算概況 および 財務状況
- ▶ 自己資本の状況
- ▶ 2009年度決算予想
- ▶ グループ会社戦略 および 各社の業績動向
- ▶ 与信ポートフォリオの状況
- ▶ (ご参考)各事業の状況

- ◆社長の常陰でございます。本日はお忙しい中、当社の決算説明会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。
- ◆前回の決算説明会で、私は金融危機後の世界を「新環境」と定義し、この先に待ち構えるやもしれない「トンネル」には抜かりなく備えつつ、多様化・複雑化する顧客ニーズに対して、「トータル・ソリューション」をスピーディーに提供できる体制を強化していく方針であることをご説明申し上げました。
- ◆この半年間は、その「新環境」を切り開いていく上で、極めて重要な6ヶ月間であったと思います。この間の一つ一つの経営戦略上の意思決定や財務上の対応策は、私が就任以来、申し上げてまいりました「信託らしさ」への拘りや、「攻め」と「守り」のベストバランスといった経営理念に則って行ってきたものであり、本日の決算説明会を通じて、それらの意義や成果について、できる限りお伝えしたいと考えております。
- ◆本日はまず、中間期の決算・財務状況を通じて財務リスク削減への取り組み、ならびに自己資本基盤の状況についてご説明させていただき、その次に日興アセットマネジメントの買収戦略を中心としたグループ戦略についてアップデートをさせていただきます。
- ◆そして最後に、中央三井トラスト・グループとの経営統合に関する基本合意について、その意義、狙いを中心に改めてご説明をさせていただきたいと思っております。
- ◆それでは、資料の3ページをご覧ください。

2009年度上期
決算概況 および 財務状況

(余白)

2009年度上期 決算の概要

- ▶ 実質業務純益(単体)は、永久劣後債買入消却益(94億円)を原資とした子会社配当収入を主因に、前年同期比+88億円の816億円
- ▶ 中間純利益(連結)は、単体での危険債権への引当強化に伴う与信関係費用の増加を主因として、前年同期比△90億円の192億円

<連結>(億円)	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
実質業務純益	877	953	△75	△8%
(実質与信関係費用)(*1)	(△408)	(△245)	(△162)	(△66%)
経常利益	334	547	△213	△39%
特別損益(*2)	95	21	74	344%
中間純利益	192	283	△90	△32%

<単体>(億円)	09年度上期	08年度上期	増減	増減率
実質業務純益	816	727	88	12%
資金関連収支(貸信合同信託報酬を含む)(*2)	907	816	90	11%
手数料関連収支(その他信託報酬を含む)	417	447	△29	△7%
その他の収支	137	135	1	1%
経費	△646	△672	25	4%
与信関係費用	△272	△34	△238	△697%
(実質与信関係費用)(*1)	(△327)	(△103)	(△223)	(△217%)
株式等関係損益	△63	△93	30	32%
経常利益	311	475	△163	△34%
特別損益	1	9	△8	△81%
中間純利益	193	303	△110	△36%
1株当たり配当金(中間配当)	5.0円	8.5円	-	-

(△は損失または減益の項目)

(*1) 与信関係費用に、償却債権取立益および株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用等を加えたもの(連結については持分法適用会社分を含む)

(*2) 連結決算上は特別損益に計上した永久劣後債買入消却益(94億円)は、単体決算においては当該利益を原資とした子会社配当収入として資金利益に計上



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

3

- ◆まず連結「中間純利益」は、銀行単体の「与信関係費用」の増加を主因といたしまして、前年同期比で90億円減益の192億円となりました。5月の公表予想との対比では、「与信関係費用」「中間純利益」ともに概ね計画通りの推移となっております。
- ◆次に単体決算をご覧くださいと、「実質業務純益」は816億円と、前年同期比88億円の増益となりました。海外市場で発行した永久劣後債の買入消却益94億円を原資とする子会社配当の要因を除きますと、実質的にはほぼ横這いということになりますが、期初計画の650億円はクリアした水準となっております。前年同期比では、市況を反映して年金信託報酬や不動産仲介手数料等が減収となる一方、マーケット関連の資金収支改善等でそれらをカバーした姿であります。単体「実質業務純益」の詳細については5ページ以降にお示ししていますので、後ほどご覧ください。
- ◆単体の「実質与信関係費用」は、危険債権の増加に対応した引当強化を主因として、前年同期比では223億円増加し、△327億円となりました。以上の結果、「中間純利益」は前年同期比110億円減益の193億円となっております。
- ◆次に、グループ会社の業績概要についてご説明いたします。
- ◆4ページをご覧ください。

主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ 実質業務純益はグループ会社の手数料収入の減少等により、前年同期比△55億円の175億円（なお、永久劣後債買入消却関連収益が連結では特別利益に計上されることなどにより、表面上の連結寄与額は61億円）
- ▶ 中間純利益への寄与額（△0.4億円）は、ファーストクレジットにおける実質与信関係費用の減少等により、前期比では20億円の改善（連結調整前・特殊要因除きでは同35億円の改善）

【主要グループ各社の状況】

所属事業 (億円)	当社G 持分 割合	連結実質業務純益			中間純利益 (のれん償却前 ^(*))			税前利益の増減と主要要因		
		09年度 上期	08年度 上期	増減	09年度 上期	08年度 上期	増減			
住信保証	リテール	100%	13.8	11.3	2.4	7.0	4.2	2.8	3.1	保証料収支+2.7
住信リースグループ	ホールセール	100%	41.7	36.9	4.8	8.5	10.5	△2.0	△5.5	実質与信関係費用△9.9、リース関連収支等+4.6
住信・松下フィナンシャルサービス	ホールセール	66%	33.5	31.4	2.0	10.2	3.2	7.0	18.4	オートリース売却益+16.1
ファーストクレジット	ホールセール	100%	26.0	45.9	△19.9	11.2	△41.0	52.3	49.6	実質与信関係費用+69.7、貸出金利息・貸出手数料減等△24.3
ライフ住宅ローン	ホールセール	100%	28.4	16.6	11.7	16.4	9.6	6.7	11.4	住宅ローン証券化益+10.3
ビジネスネット	ホールセール	40%	11.7	12.7	△0.9	0.0	1.9	△1.9	△1.9	
日本TAソリューション	証券代行	80%	△6.8	15.7	△22.6	△5.7	7.5	△13.2	△22.6	ペーパーレス化に伴う業務委託手数料減の先行等△26.7、経費減+3.9
住信アセットマネジメント	受託	100%	3.4	6.8	△3.4	1.9	3.9	△1.9	△3.4	委託者報酬減△5.6、経費減+2.3
米国住友信託銀行	受託	100%	9.0	26.4	△17.3	5.5	15.5	△10.0	△17.3	レンディング・カस्टディーフィー等減△16.9
日本トラスティ・サービス信託銀行	受託	33%	△5.4	0.9	△6.4	△3.4	0.5	△4.0	△4.0	受入手数料等減△4.9
すみしん不動産	不動産	100%	△3.7	0.6	△4.3	△2.3	0.0	△2.4	△4.1	仲介手数料等減△8.6、経費減+4.6
住信不動産投資顧問	不動産	100%	3.1	3.2	△0.1	1.8	1.9	0.0	△0.1	
住信SBIネット銀行	その他	50%	6.8	△15.0	21.9	6.4	△15.3	21.8	21.8	貸出金利息増+12.4、債券等売却益増+3.9
グループ会社合計			175.4	231.0	△55.6	158.2	28.4	129.8		
(STB Finance Cayman Ltd. 除く)			(175.4)	(231.0)	(△55.6)	(63.5)	(28.4)	(35.1)		永久劣後債買入消却益(94)
合計(連単差、連結調整後)			61.2	225.2	△164.0	△0.4	△20.7	20.2		リース子会社配当消去(△18)

(*) のれん償却額 計△42億円の内訳：住信・松下フィナンシャルサービス △10億円、ファーストクレジット△26億円、ライフ住宅ローン△5億円



◆ 主要グループ会社の連結利益寄与額について、下から2段目の特殊要因を除いたベースの数字でご説明いたします。

◆ 「実質業務純益」段階でのグループ会社の寄与額は175億円と、前年同期比55億円の減少となっております。証券代行や受託事業関連のグループ会社が、株券のペーパーレス化に伴う一過性の減益要因や市況要因により、減収となったことが主因であります。

◆ 一方、のれん償却前の「中間純利益」段階では、ファーストクレジットが「与信関係費用」の沈静化により黒字化したことを主因として、前年同期比では35億円改善し63億円となりました。

◆ ファーストクレジットの業績回復、住信SBIネット銀行の黒字化など、明るい兆しはあるものの、のれん償却を含む連結調整後の寄与額はゼロにとどまっており、下期以降、各社の業績回復に向けた取り組みを強化してまいります。

◆ 次に、「実質与信関係費用」についてご説明いたします。

◆ 8ページにお進みください。

事業別損益の状況

- ▶ リテール事業は預貸利鞘の縮小、投信関連手数料の減少により、実質業務粗利益(単体)は前年同期比△41億円、ホールセール事業は海外クレジット債券売却益(54億円)を含め、同+43億円
- ▶ 受託事業は受託資産の時価下落による信託報酬の減少、不動産事業は仲介取引の低迷を主因として、実質業務粗利益(単体)はそれぞれ前年同期比△65億円、△25億円

(億円)	単体 実質業務粗利益			単体 実質業務純益			連結 実質業務純益		
	09年度 上期	08年度 上期	増減	09年度 上期	08年度 上期	増減	09年度 上期	08年度 上期	増減
リテール事業	363	405	△41	59	108	△48	75	121	△46
ホールセール事業	539	496	43	389	313	75	509	496	12
うち証券代行業業	77	92	△14	31	20	11	24	36	△11
マーケット資金事業	349	331	18	295	274	20	295	274	20
受託事業	235	300	△65	90	149	△58	100	185	△85
年金・投資マネージ	176	197	△21	58	82	△23	62	89	△27
証券管理サービス	59	103	△43	32	67	△35	38	96	△58
不動産事業	44	70	△25	9	29	△19	7	31	△24
事務アウトソースに伴う支払(*1)	△104	△132	27	-	-	-	-	-	-
その他(*2)	36	△70	106	△25	△144	119	△108	△155	47
合計	1,462	1,399	62	816	727	88	877	953	△75

(*1) 事業別内訳(09年度上期、カッコ内は08年度上期比):証券代行関連△36億円(+24億円)
受託事業関連△68億円(+3億円)

(*2) 資本調達・政策株式配当等の収支及び純粋本部のコスト等を「その他」として計上
09年度上期(単体)には永久劣後債買入消却益94億円を原資とする配当収入を含む
(08年度上期については「その他」に計上していた投信償還益90億円を「マーケット資金事業」に含めて記載)

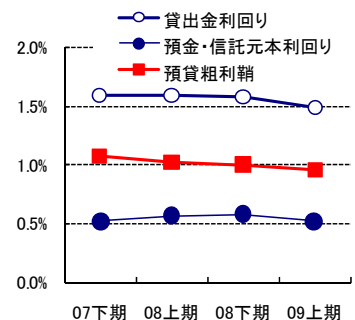


資金関連収支の増減要因

- ▶ 預貸粗利鞘は市場金利低下を主因に、貸出金、預金等利回りともに低下し、08/下→09/上で△4bp
- ▶ 資金関連収支は国内が有価証券関連の減収により減少となる一方、永久劣後債買入消却に伴う子会社からの配当を主因とした国際部門の大幅増益により、前年同期比+90億円

【預貸粗利鞘(国内3勘定)の推移】

	09年度		増減(08年度比)		08年度	
	上期	下期	下期比	上期比	下期	上期
貸出金利回り	1.48%	1.58%	△0.10%	△0.11%	1.58%	1.59%
預金・信託元本利回り	0.52%	0.58%	△0.06%	△0.05%	0.58%	0.57%
預貸粗利鞘	0.96%	1.00%	△0.04%	△0.06%	1.00%	1.02%



【資金関連収支の増減要因】

(収支:億円、平残:兆円)	09年度上期			08年度上期			増減		
	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り
国内3勘定(*1)	698			735			△36		
資金運用収益	1,106	15.38	1.43%	1,192	15.18	1.56%	△86	0.20	△0.13%
うち貸出金	784	10.53	1.48%	813	10.17	1.59%	△29	0.36	△0.11%
うち有価証券等(*2)	239	3.25	1.47%	322	3.31	1.94%	△82	△0.06	△0.47%
うちスワップ収支	40			19			21		
資金調達費用	411	15.50	0.52%	474	15.44	0.61%	△63	0.05	△0.08%
うち預金・信託元本	313	11.87	0.52%	337	11.61	0.57%	△23	0.26	△0.05%
うち譲渡性預金	34	2.13	0.31%	83	2.31	0.71%	△49	△0.18	△0.39%
うちコールマネー等(*3)	5	0.57	0.17%	20	0.77	0.53%	△15	△0.19	△0.36%
国際部門	208			81			127		
資金関連収支合計	907			816			90		

うち 投信償還益 △70(110→40)
株式配当 △10(70→60)

うち 有価証券利息 △150(470→320)
〔永久劣後債買入消却に伴う
海外現法からの配当収入+94〕
貸出金利息 △95(190→95)
スワップ収支 +120(△145→△25)
資金調達費用 △290(470→180)

(上記計数は概数表示)



(*1) 貸信合同信託報酬を含む
(*2) 有価証券及び買入金銭債権
(*3) コールマネー、売渡手形、信託勘定借、売現先、レポ、短期社債

手数料収入の増減要因

- ▶ その他信託報酬(連結)は、受託資産の時価下落等による減収により、前年同期比△78億円(うち△21億円は前年度における未収計上額増加要因の解消によるもの)
- ▶ 役員取引等利益(連結)は、不動産仲介取引の低迷およびリテールにおける投信・年金保険の管理報酬の減少等により、前年同期比△22億円

(億円)	単体			連結			主な増減要因(連結)
	09年度 上期	08年度 上期	増減	09年度 上期	08年度 上期	増減	
その他信託報酬	233	311	△78	232	311	△78	前年度における未収計上額増加要因の解消△21
うち年金信託・指定単・金外信(*1)	140	182	△42	140	182	△42	年金信託△28(時価△12、上記特殊要因△11)
うち投資信託・特金・有価証券信託	62	93	△31	62	93	△31	投資信託△30(時価△11、上記特殊要因△11)
うち不動産事業関連	15	21	△5	15	21	△5	証券化関連△3
役員取引等利益	184	136	48	361	383	△22	
国内部門	182	144	38	325	340	△14	
うちリテール事業関連	56	66	△10	84	92	△8	投信・保険手数料△13(販売△2、管理△11)
うちホールセール事業関連	132	102	29	200	210	△10	単体+29(シロ-ン・PF等+29)、連結△39(証券代行関連△26等)
うち証券代行業業関連	41	31	9	84	101	△17	単体+9、連結△26(証券代行業務アウトソース子会社△26)
うち不動産事業関連	27	45	△18	66	94	△27	不動産仲介等△27(単体△18、子会社△9)
うち事務(証券管理・年金事務)のアウトソースに伴う支払	△68	△71	3	△68	△71	3	
国際部門	1	△8	10	35	43	△7	単体+10、米国住友信託銀行△17
合計(A)	417	447	△29	593	694	△101	
実質粗利益(B)	1,462	1,399	62	1,838	1,934	△96	
手数料比率(A)/(B)(%)	28.6%	32.0%	△3.4%	32.2%	35.9%	△3.7%	

(*1) 年金の幹事報酬等含む(09年度上期:21億円、08年度上期:17億円)

(余白)

実質与信関係費用の状況①グループ会社、単体・国内要因

- ▶ 09年度上期のグループ会社要因は、リース子会社の一部取引先の業績悪化や引当率上昇を主因に△81億円、ファーストクレジットは担保価値下落の影響一巡により△11億円と沈静化
- ▶ 単体(国内)の実質与信関係費用は、危険債権の増加に対応した高率の引当(担保評価相当額と個別貸倒引当金による保全率96%)を主因に△241億円

【実質与信関係費用】

(億円)	08年度		09年度	主な発生要因(09年度上期)	
	上期	下期	上期		
連結	△245	△1,455	△1,700	△408	
単体	△103	△1,109	△1,213	△327	
うち 海外要因	△100	△631	△731	△85	
グループ会社	△141	△345	△487	△81	
うち 住信リース	△19	△22	△42	△29	引当率変更△11、ほかリース取引先の業績悪化要因
うち 住信・松下フィナンシャルサービス	△19	△8	△28	△20	引当率変更△5、ほかリース取引先の業績悪化要因
うち ファーストクレジット	△81	△292	△373	△11	既存延滞債権の区分悪化△39、延滞債権回収等27

【単体(国内)】

科目	08年度		09年度	主な発生要因(09年度上期)	
	上期	下期	上期		
与信関係費用	△3	△465	△468	△240	
うち 一般貸倒引当金	26	△15	10	205	要注意先減少246、要注意先増加△16、要管理先増加△36
うち 個別貸倒引当金	△30	△364	△394	△426	危険債権増加△591、危険債権減少165
うち 貸出金売却損・償却	△6	△87	△93	△24	
その他の臨時損益	0	△12	△12	△0	
国内要因合計	△2	△478	△481	△241	



- ◆ 連結ベースの「実質与信関係費用」は△408億円と、前年上期との比較では増加いたしました。昨年度高水準となった「海外要因」および「グループ会社」要因はいずれも減少に転じ、正常化に向かっているものと考えております。
- ◆ 「グループ会社」につきましては、△81億円のうち△49億円がリース子会社によるものであり、前年度に大幅に引当強化を実施したファーストクレジットは、延滞債権の回収等に伴う引当の取り崩しもあり、上期の与信費用は△11億円にとどまっております。リース子会社における与信関係費用は、リース先の財務状況悪化に伴う引当増加のほか、それらを織り込む形で中間期から引当率を引き上げたことを主因とするものであります。
- ◆ 下の表にお示しした単体の「国内要因合計」△241億円は、要注意先から危険債権への区分引き下げに伴い、当該債権に対して高率の引当を実施したことを主因とするものであります。この背景については後ほど、債務者区分異動、保全・引当状況とともに詳しくご説明いたします。
- ◆ 次のページをご覧ください。

実質与信関係費用の状況②単体・海外要因

- ▶ 09年度上期の単体(海外)要因は△85億円、うち資産担保証券の減損△45億円、リスク削減のための売却損実現が、法人向けローン△23億円、資産担保証券△8億円
- ▶ 一方で減損済み有価証券の売却益54億円を債券損益に計上、時価評価の適切性を確認

【単体(海外)】

科目 (億円)	08年度		09年度		主な発生要因(09年度上期)
	上期	下期	通期	上期	
与信関係費用	△31	△49	△80	△32	
うち 一般貸倒引当金	88	△23	65	3	
うち 個別貸倒引当金	△78	2	△75	△10	
うち 貸出金売却損・償却	△41	△28	△70	△24	法人向けローン売却△23
株式等関係損益	△1	△136	△137	△6	
株式等売却損	△1	-	△1	-	
株式等償却	-	△136	△136	△6	CLOエクイティ△6
その他の臨時損益	△67	△445	△512	△47	
偶発損失引当金	-	△1	△1	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	
海外クレジット有価証券関連処理損	△67	△443	△511	△47	
売却損	△37	1	△35	△8	資産担保証券△8
償却	△29	△445	△475	△38	資産担保証券△38
海外要因合計	△100	△631	△731	△85	

資産担保証券減損
△45



- ◆ 「単体・海外要因」の「実質与信関係費用」は、リスク削減のためのローン、資産担保証券の売却に伴う実現損を含めて△85億円となり、前年度上期の△100億円、下期の△631億円から大幅に減少いたしました。金融市場の安定化に伴い、資産担保証券の減損処理は△45億円にとどまっております。
- ◆ なお、この表には含まれておりませんが、前年度までに減損処理の対象となった有価証券の売却に伴い、上期中に54億円の実現益を計上しており、その意味でも当社の時価評価の適切性をご確認いただけるかと思えます。
- ◆ 海外クレジット投資全体の残高およびリスク削減状況に関しては、資料の27ページ、28ページにデータをお示ししていますので、後ほどご参照ください。資産担保証券を含む有価証券、ローン全体で、上期中に売却や償還等によって1,100億円超の減少となっており、計画に沿ったリスク削減が進んでいることをご確認いただけます。
- ◆ 次の10ページにお進みください。

債務者区分の異動と業種別開示債権

- ▶ 再生法開示債権増加の主因は、一部業種における要注意先から危険債権への区分見直し
- ▶ 要管理先以外の要注意先債権は、区分悪化に伴う減少に加え、金融業を中心とした返済・区分改善等により09/3末比2,240億円の減少

【要注意先以下の債権の増減要因(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	09/3末	09/9末	増減	増減要因				返済等
				区分間の異動				
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	280	261	△19	25	-	-	△5	△39
危険債権	737	2,422	1,685	① 2,029	△3	4	② △191	△153
要管理先債権(債務者区分ベース)	279	518	239	105	△8	③ 187	△23	△22
要管理先債権以外の要注意先債権	8,321	6,081	△2,240	④ 727	⑤ △2,137	26	⑥ △428	△428

【業種別金融再生法開示債権(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	09/3末	09/9末	増減
国内店分(除く特別国際金融取引分)	1,122	3,036	1,915
うち製造業	56	62	6
うち建設業	64	50	△14
うち情報通信業	270	232	△38
うち運輸・郵便業	-	390	390
うち金融・保険業	1	1,449	1,448
うち不動産業	526	650	125
海外店分および特別国際金融取引勘定分	43	55	12
合計	1,164	3,092	1,927

【増減要因:2009/3末比】(億円)

- ①: 左表の金融・保険業(1,448)、運輸・郵便業(390)、不動産業(125)が主因
- ②③: 危険債権から要管理先債権への区分改善
- ④: 製造業(約220)、金融・保険業(約170)、不動産業(約100)、海外(約100)等
- ⑤: ①に対応
- ⑥: 金融・保険業(約△440)、不動産業(約△240)、建設業(約△50)、運輸・郵便業(約△40)等



- ◆ここで、国内の与信関係費用発生背景につきまして、債務者区分異動を通じてご説明させていただきます。
- ◆「増減要因」の①としてお示ししております「危険債権」等の新規発生は、概ね下の表における「運輸・郵便業」「金融・保険業」および「不動産業」の開示債権の増加要因に対応したものとなっています。一方で、一部の「危険債権」が再建計画の確定・実施に伴い「要管理先債権」に異動していますが、中間期における国内の与信関係費用は、これらの「危険債権」ゾーンの区分異動に伴う貸倒引当金の繰り入れ、取崩しを主因とするものであります。
- ◆なお、「要管理先債権以外の要注意先債権」は、区分悪化に伴う減少に加え、「金融・保険業」を中心とした返済・区分改善等によって、3月末比で2,240億円の大幅減少となりました。
- ◆次のページにお進みください。

開示債権の保全・引当状況

- ▶ 危険債権の増加を主因に、金融再生法開示債権は09/3末比1,927億円増加、一方でその他
要注意先債権は同2,262億円減少
- ▶ 危険債権については、保守的な担保評価を実施の上で、非保全部分に対する引当率88%の
高率引当を確保

【金融再生法開示債権残高・比率推移（単体、銀行勘定・信託勘定合計）】

(億円)	09/3末	09/9末		保全・引当状況	引当率*1 (保全率*2)
			09/3末比		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,164 (0.9%)	3,092 (2.5%)	1,927 (1.6%)		
破産更生等債権	280	261	△19	個別貸倒引当金 103 担保評価相当額 158	100% (100%)
危険債権	737	2,422	1,685	保全なし 95 個別貸倒引当金 713 担保評価相当額 1,614	88% (96%)
要管理債権	147	409	261	保全なし 208 一般貸倒引当金 54 担保評価相当額 146	20% (49%)
<参考> (要管理先債権)	(279)	(518)	(239)	*1 貸倒引当金 / (債権額 - 担保評価相当額)	
その他要注意先債権	8,453	6,191	△2,262	*2 (担保評価相当額 + 貸倒引当金) / 債権額	
総与信	124,798	122,686	△2,112		



- ◆ ここでは、「危険債権」の2,422億円について保全・引当状況をご確認いただきます。保全については、担保価値を保守的に評価した上で1,614億円と算定しており、DCF法による見積もりに基づき引当金を計上した結果、非保全部分に対する「引当率」は88%、保全と引当による債権額全体の「保全率」は96%の高率となっております。
- ◆ この中間期においては、開示債権額自体は大幅増加となりましたが、こうした保全・引当措置によって下期以降の潜在リスクは大幅に縮減されたものと考えております。
- ◆ 中間期の業績について以上とさせていただきます、次に自己資本の状況についてご説明いたします。14ページをご覧ください。

有価証券及び金利リスクの状況

- ▶ 「満期保有目的の債券」の評価損益は海外資産担保証券の評価改善を主因に09/3末比+369億円
の414億円(前年度に保有目的区分変更した債券に係る評価損益の未償却残高込みで△447億円)
 - ▶ 「その他有価証券」の評価差額は、株式評価損益の改善を主因に09/3末比+1,482億円の791億円
- 【有価証券の評価損益(連結:償却後/時価のあるもの)】

(億円)	時価			貸借対照表計上額			評価損益		
	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減
満期保有目的の債券	6,012	6,616	△603	5,598	6,572	△973	414	44	369
国債・社債等	2,833	3,633	△800	2,746	3,560	△813	86	73	13
その他(外国債券)(注1、2)	3,179	2,982	196	2,851	3,011	△160	327	△28	356

(注1) 前年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:09/9末△861億円(09/3末△955億円)

(注2) 海外資産担保証券への「理論時価」適用による貸借対照表計上額への影響額:「その他(外国債券)」09/9末77億円(09/3末244億円)

(億円)	貸借対照表計上額			取得原価			評価損益		
	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減
その他有価証券	37,293	40,308	△3,015	36,501	40,998	△4,497	791	△690	1,482
株式	4,911	4,082	829	4,225	4,326	△101	686	△244	931
国債・社債等(注1)	13,780	15,611	△1,831	13,521	15,408	△1,886	258	203	55
その他(外国債券等)(注1)	18,601	20,614	△2,013	18,754	21,263	△2,509	△153	△649	495

(注1) 変動利付国債および海外資産担保証券への「理論時価」適用による貸借対照表計上額への影響額:「国債」09/9末135億円(09/3末142億円)、「その他(外国債券等)」09/9末9億円(09/3末39億円)

【マーケット資金事業保有債券(単体) (*1)】

【アウトライヤー比率(連結) (*3)】

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV(*2)		
	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減
円貨	16,066	18,385	△2,319	346	279	66	42	64	△22
外貨	9,455	11,046	△1,590	△5	99	△104	37	43	△6
ドル	5,511	5,770	△258	△49	32	△81	24	24	-
ユーロ等	3,943	5,275	△1,331	44	67	△23	15	19	△4

	09/9末	09/3末	増減
総金利リスク量	779	1,378	△599
うち 円金利	259	746	△487
Tier I + Tier II	19,015	17,454	1,561
アウトライヤー比率	4.10%	7.90%	△3.80%

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2) アセットスワップにより個別ヘッジを実施している円債投資(09/9末残高3,090億円、09/3末残高2,475億円)を除いて算出しております。

(*3) 算定方法については「平成22年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料」P14をご覧ください。



自己資本の状況



規制自己資本の状況

- ▶ Tier I 資本の増加に加え、リスク・アセット等の大幅減少(△1.1兆円)により、Tier I 比率は09/3末比2.25%改善して9.88%、10月1日に子会社化した日興アセットマネジメント(日興AM)の「のれん」の影響(約△0.6%)考慮後でも9%台確保
- ▶ リスク・アセット等の減少は、大口要注意先残高の減少、マーケット関連のリスク量減少のほか、ソブリンのリスクウェイト見直しによるもの

【自己資本及び自己資本比率(国際統一基準 連結)】

(億円)	09/9末 速報値	09/3末 実績	増減
自己資本額	18,189	16,828	1,360
基本的項目(Tier I)	12,687	10,618	2,069
うち 株主資本	11,100	9,904	1,196
うち 優先株式	1,090	-	1,090
うち 海外SPV発行の優先出資証券	2,800	2,800	-
うち のれん相当額(△)	1,027	1,069	△42
うち その他有価証券の評価差損(△)	96	1,096	△999
うち (EL-適格引当金)×50%(△)	253	78	174
補完的項目(Tier II)	6,328	6,836	△507
うち その他有価証券の評価差益の45%相当額	-	-	-
うち 負債性資本調達手段等	6,237	6,736	△498
うち Upper Tier II	2,078	2,927	△848
うち Lower Tier II	4,158	3,808	350
控除項目(△)	826	625	201
自己資本比率	14.17%	12.09%	+2.08%
Tier I 比率	9.88%	7.63%	+2.25%

【リスク・アセット等】

(億円)	09/9末 速報値	09/3末 実績	増減
リスク・アセット等	128,343	139,114	△10,771
信用リスク・アセット	120,299	129,438	△9,139
マーケット・リスク相当額に係る額	1,316	2,847	△1,531
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	6,727	6,828	△100

【自己資本増減要因:09/3末比】

- ① 株主資本: +1,196億円
優先株式発行+1,090億円
- ② その他有価証券評価差額(△): +999億円
株価上昇等による「その他有価証券」の評価差額改善
- ③ 負債性資本調達手段等: △498億円
・永久劣後債買入消却△2.5億円
・国内公募劣後債発行+550億円
・劣後債償還等約△700億円

【リスク・アセット等増減要因:09/3末比】

- ① 信用リスク・アセット: △0.91兆円
・事業法人等向け△0.52兆円
(うち大口要注意先の減少(格下げ・返済)△0.41兆円)
・ソブリンリスクウェイト見直し(日本国債等)△0.18兆円
・購入債権・証券化△0.13兆円
- ② マーケット・リスク相当額: △0.15兆円
金利のボラティリティ高騰の解消+ポジション縮小



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

◆ 中間期末のTier I 比率は9.88%となり、前期末比では2.25%の大幅改善となりました。9月に「優先株式」1,090億円を発行したこと、および「その他有価証券の評価差損」が約1,000億円、改善したことによるTier I 資本の増加に加え、リスクアセットが1兆円強の減少となったことによるものです。

◆ ご参考に付け加えますと、10月1日付けの日興アセットの買収に伴うのれん、約760億円を考慮しても、9.3%弱の水準を確保した計算になります。

◆ なお、リスクアセットの大幅減少の主な要因を右下に記載しております。証券化商品や市場リスクの削減など、実際のリスク量削減による効果のほかに、当社が従来から、要注意先の倒産確率やソブリンリスクに関して保守的な評価を実施していたことが背景にあります。

◆ 続いて、Tier I 資本の質の観点で注目される指標についてご確認いただきます。15ページにお進みください。

自己資本の質と量、保有株式リスク削減

- ▶ 連結コアTier I 比率は6.85%、日興AMの「のれん」の影響(約△0.6%)考慮後でも6%台は確保
⇒リスク・アセット(基礎的内部格付手法)の相対的安定性も考慮すれば、リスク抵抗力において相対優位な水準
- ▶ レバレッジ比率(連結総資産 / 連結Tier I)は大手行中では相対的に低水準、新規制の詳細未定ながら導入の影響は相対的には限定的となる見込み
- ▶ 保有株式の取得原価(4,225億円)の対Tier I 比率33.3%、下期以降、更なる削減への取組継続

【連結コアTier I 比率】(速報値)

(億円)	09/9末 速報値	09/3末 実績	増減
Tier I 資本	12,687	10,618	2,069
うち 優先株式	1,090	-	1,090
うち 優先出資証券	2,800	2,800	-
うち 繰延税金資産純額相当 (対Tier I 比率)	1,323 (10.4%)	2,077 (19.6%)	△754 (△9.2%)
コアTier I 資本	8,797	7,818	979
狭義コアTier I 資本	7,474	5,741	1,733
リスク・アセット等	128,343	139,114	△10,771
Tier I 比率	9.88%	7.63%	+2.25%
コアTier I 比率	6.85%	5.61%	+1.24%
狭義コアTier I 比率	5.88%	4.18%	+1.70%

コアTier I 比率=コアTier I 資本/リスク・アセット等
 (コアTier I 資本=Tier I 資本-優先株式-優先出資証券)
 狭義コアTier I 比率=狭義コアTier I / (リスク・アセット等-繰延税金資産純額相当)
 (狭義コアTier I 資本=コアTier I 資本-繰延税金資産純額相当)

【連結レバレッジ比率の他行比較】

	当社	メガバンク		
		A	B	C
レバレッジ比率(倍)	16.6	22.8	22.1	30.2
(参考)リスク・アセット/総資産比率(%)	60.8	48.0	47.1	37.9

(注)レバレッジ比率=総資産/Tier I 資本

【保有株式(時価のあるもの)と自己資本】(連結)

(億円)	09/9末	09/3末	増減
取得原価 (a)	4,225	4,326	△101
(評価差額)	(686)	(△244)	(931)
Tier I 資本 (b)	12,687	10,618	2,069
対Tier I 比率 (a)/(b)	33.3%	40.7%	△7.4%



- ◆ 左側の表に、Tier I 資本から優先株式と優先出資証券を控除したベースの「コアTier I 比率」をお示ししていますが、中間期の水準は6.85%、日興アセットの「のれん」の影響を考慮しても6.2%台となります。当社は引き続き基礎的内部格付手法を採用しており、先進的手法との対比では将来のリスクウェイトの変動リスクが限定的となる点も考慮すると、リスク抵抗力は大手行中でも相対優位な水準にあると考えております。
- ◆ 右上の表では、国際的な自己資本規制見直しの議論の中で、補完的な指標として導入が検討されている「レバレッジ比率」につきまして、単純に「連結総資産」を「連結Tier I」で除した数値と仮定してお示ししています。中間期末の数値は16.6倍で、メガバンク各グループとの比較では大幅に低い水準となります。「レバレッジ比率」の最終的な定義など、不確定要素は多いとは言え、新規制が導入された場合の影響は、相対的には小さいものと見ています。
- ◆ 将来の財務・資本政策は、今後の規制動向等を踏まえた見直しが必要になりますが、中期経営計画においてもご説明した通り、従前との比較では「自己資本充実度」の向上により軸足を置きつつも、「資本効率」とのバランスを重視する基本的な考え方に変わりはありません。まずは上期と同様、リスクアセットのコントロールや計測手法の高度化など、「自己資本充実度」と「資本効率」の両立に資する取り組みを強化していく方針です。
- ◆ 右下の表には保有株式の取得原価の対Tier I 比率をお示ししております。中間期末は、分母の改善を主因として33.3%まで低下いたしました。中期目標とする30%を目指して下期以降も着実な削減に取り組んでまいります。
- ◆ なお、与信ポートフォリオの状況につきましては、海外、ノンバンク、不動産関連を中心に、26ページ以降に詳細なデータを開示しておりますので、後ほどご参照ください。
- ◆ 続いて、通期の業績予想についてご説明します。17ページをご覧ください。

2009年度決算予想

(余白)

2009年度決算予想

- ▶ 実質業務純益は、中間期までの推移を踏まえ、単体1,550億円(前回予想比+100億円)、連結1,750億円(同±0億円)の計画
- ▶ 当期純利益は、単体およびグループ会社の実質与信関係費用等を見直し、単体450億円(前回予想比+50億円)、連結450億円(同±0億円)の計画

<連結>	(億円)		09年度		<ご参考>
	上期(実績)	下期(予想)	通期予想	前回予想比	09年度 (前回予想)
実質業務純益	877	873	1,750	-	1,750
(実質与信関係費用)	(△408)	(△292)	(△700)	(100)	(△800)
経常利益	334	466	800	△50	850
当期純利益	192	258	450	-	450
<単体>					
実質業務純益	816	734	1,550	100	1,450
与信関係費用	△272	△178	△450	50	△500
(実質与信関係費用)	(△327)	(△223)	(△550)	(150)	(△700)
(うち国内)	(△241)	(△159)	(△400)	(100)	(△500)
(うち海外)	(△85)	(△65)	(△150)	(50)	(△200)
その他臨時損益	△227	△123	△350	△50	△300
経常利益	311	439	750	100	650
当期純利益	193	257	450	50	400
1株当たり配当金	5円	5円	10円	-	10円
連結配当性向	-	-	39.5%	2.3%	37.2%



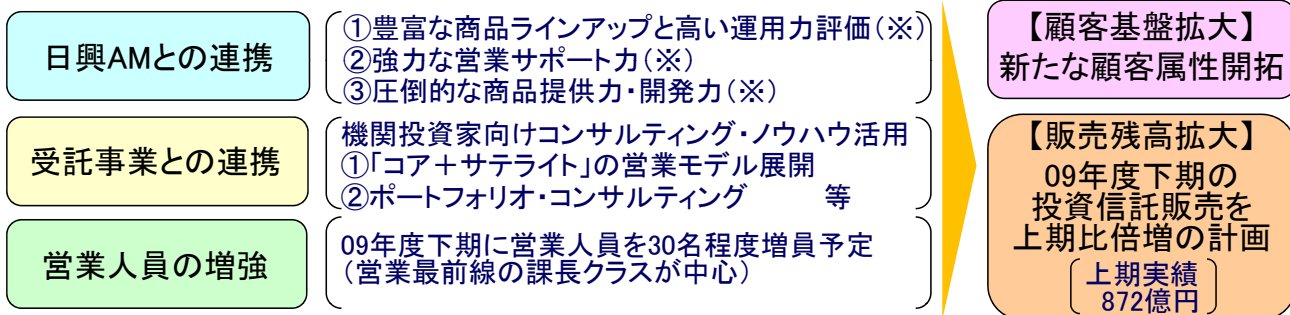
- ◆ 通期業績予想は、連結「実質与信関係費用」を前回予想比で100億円減額する一方、単体で株式損益を含む「その他臨時損益」を50億円引き下げ、連結「当期純利益」は前回予想通りの450億円といたしました。
- ◆ 単体の「実質与信関係費用」は、国内については要注意先の大幅減少を踏まえ100億円の減額、海外についてもクレジット市場の安定化を踏まえて、50億円の減額見積もりとしたものであります。グループ会社につきましては、上期の進捗を踏まえて50億円、逆に増額しております。
- ◆ なお、配当につきましては、以上の業績予想を前提に前回予想通りの1株当たり10円としております。
- ◆ それでは次に、グループ戦略のアップデートとして、10月1日付けで子会社化した日興アセットに関する現状の取り組み、およびリース子会社2社の合併による経営基盤強化策についてご説明します。
- ◆ 資料の19ページにお進みください。

グループ会社戦略
および各社の業績動向

(余白)

日興AM買収－投資営業戦略の抜本強化

<日興AM買収(10月1日付)後の投資営業戦略>



<日興AMとの具体的な連携強化策>

- ①当社専用投信の発売
 - ・09年10月に当社専用の2商品を発売済み
「すみん世界のサイフ」、「資源株ファンド通貨選択シリーズ」
- ②日興AMの研修機能活用
 - ・当社営業店職員に日興AMの「ファンドアカデミー」を通じた研修プログラムを実施
- ③当社の営業推進をサポートする専任担当者設置
 - ・当社専任担当者8名による全営業店向け個別セールスのサポート
(含、同行セールス、提案資料策定)
- ④資産運用共同セミナーの開催
 - ・当社57拠点で延べ90回・4,000人集客予定の提案型セミナー開催

(※)R&Iによるファンド情報調査

商品の運用能力評価	第2位
サービス・サポート体制評価	第2位
商品企画力評価	第1位

(注)R&I発行「ファンド情報」2009年3月9日号
「投信預かり残高上位版社・投信会社満足度調査」による



- ◆日興アセット買収の狙いは、資産運用・資産管理の事業基盤の拡充に加え、当社自身の投資営業機能を抜本強化することにあります。「信託らしい」投資営業モデルを展開していく上で、日興アセットが有する商品力、営業サポート力、商品開発力を最大限、活用していく方針です。
- ◆リテール向け投資営業戦略の強化策とは、機関投資家向けのノウハウを活用した営業スタイルの転換、具体的には「コア+サテライト」の営業モデルや、ポートフォリオ・コンサルティングのアプローチの導入であります。日興アセットにはとりわけ、「旬のサテライト」商品の提供や、当社営業スタッフの研修、さらに営業活動のサポートを通じ、投資営業モデル変革の一翼を担ってもらおう考えです。
- ◆具体的な連携強化策は左下に記載の通りですが、当社専用のファンド2本を発売済みであるほか、当社の営業推進をサポートする専任担当者8名による具体的な取り組みも、既にスタートしております。
- ◆10月には投資営業人員も大幅に増強しており、下期中に計30名程度、増員の予定であります。これらの強化策によって、当社の伝統的な貸付信託の顧客層とは異なる、新たな属性の顧客開拓にも取り組むとともに、下期の投資信託販売については、上期比で倍増の計画にチャレンジしてまいります。
- ◆次に、リース会社2社の合併を通じた、収益力強化への取り組みについてご説明いたします。
- ◆21ページをご覧ください。

(ご参考)日興AMの状況

<日興AMの資産運用残高、主要P/L>

- ▶ 市況の回復を受けて資産運用残高は09/3末比で約1.1兆円増加、09年度上期の中間純利益は14億円と計画通り

(兆円)	09年3月末	09年9月末	増減	主要P/L (億円)	2009年9月期 増減	2008年 9月期	
リテール向け事業	5.90	6.71	0.81	営業利益	17	△ 22	39
国内機関投資家向け事業	2.39	2.41	0.02	経常利益	22	△ 28	49
海外機関投資家向け事業	0.52	0.81	0.29	中間純利益	14	△ 16	30
資産運用残高(AUM)	8.81	9.94	1.13				

<日興AMの取得価額、暖簾>

- 取得価額:1,124億円
- 本源的企業価値:877億円(取得価額より余剰現預金等相当額247億円を除いたもの)
- 暖簾(のれん):760億円程度 ⇒09年度下期以降、15~20年程度の均等償却を想定

<日興AMの収益計画(会社計画)*> (*)当社の買収価格算定の前提とは異なります

	08年度(実績)	09年度(計画)		11年度(計画)
		09/9末(実績)		
資産運用残高	8.8兆円	9.9兆円	9~11兆円	11~15兆円
当期純利益	36億円	14億円	40~60億円	80~120億円

(注)買収に伴い生じる一過性の費用の影響は反映していません。
当該費用は買収価格算定に当たり調整済みであり、09年度以降の
当社連結決算上は(相殺消去により)影響はない見込みです。



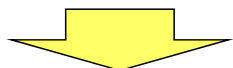
(空白)

リース会社2社の合併－競争力・収益力強化への取り組み

- ▶ 2010年4月1日付けで、住信・松下フィナンシャルサービスと住信リースを合併（合併新会社の商号は「住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社」を予定）
- ▶ 成長性が見込める事業に経営資源をシフト。08年度に実施した合理化策と併せ、基礎収益力強化を推進

【合併の狙い】

- ① 本社・営業部門の統合による人員再配置を通じた、成長を見込める事業への経営資源投入
- ② 銀行系リース会社とメーカー系リース会社の融合による、ノウハウ、事業インフラの共有・活用
- ③ パナソニックグループとの連携を更に強化



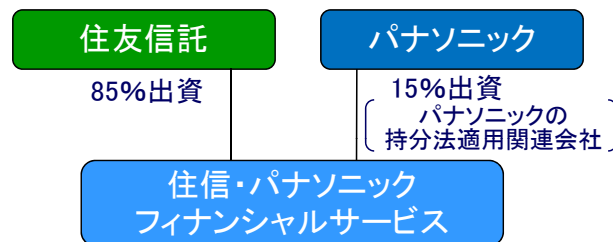
成長性を見込める、かつ、より収益性の高い事業分野

- ① ディーラーリース（小口のベンダーリース）
- ② パナソニックグループとの連携によるクレジット、住宅関連ローン（含む、家庭用太陽光発電向けソーラーローン）



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

【2010年4月1日の合併後】



【収益計画(2社単純合算ベース)】

(億円)	08年度(実績)	09年度(計画)	11年度(計画)
取扱高	5,025	4,656	4,700~4,800
ユーザーリース	2,648	2,577	2,550~2,600
ディーラーリース	615	736	750~800
クレジット	498	516	500~550
カード	387	404	450~500
住宅関連ローン	298	266	250~300
その他	576	157	100~150
営業利益	75	66	100~110
(人件費・物件費)	(220)	(205)	(210~220)
当期純利益	48	52	60~65

21

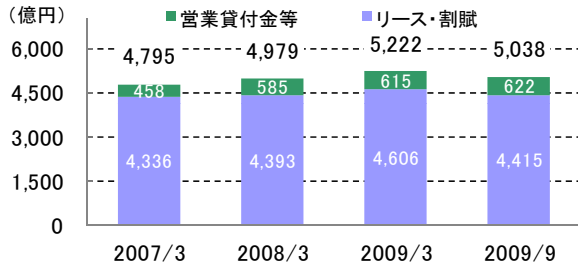
- ◆ 住信リース、住信・松下フィナンシャルサービスの2社につきましては、昨年3月に持ち株会社方式による経営統合を実施し、事業協力関係を強化してまいりましたが、統合効果の実現を加速すべく、来年4月に両社を合併することといたしました。
- ◆ 統合後の新会社に対するパナソニックの出資は15%となり、パナソニックグループとの連携は維持し、むしろより一層強化していく方向でパナソニックと合意しております。
- ◆ 本社・営業部門の統合によって人員の再配置を進め、今後、成長が見込める事業分野に経営資源をシフトしてまいります。具体的には、ディーラーリースやパナソニックグループとの連携によるクレジット、ソーラーローン等を含む住宅関連ローンに注力し、昨年度に実施した合理化策と併せ、基礎収益力を強化してまいります。営業利益ベースであれば、今年度計画の60億円台で底入れし、来年度以降は回復軌道に乗せていけると考えております。
- ◆ 最後になりますが、11月6日に基本合意に至りました中央三井トラス・グループとの経営統合につきまして、その背景と意義、狙いを改めてご説明をさせていただきます。
- ◆ 別冊資料の1ページをご参照ください。

グループ金融事業 ①リース

- ▶ 住信リースグループ(STBL)では、引当率上昇等による実質与信関係費用の増加(△9億円)等により、住信・松下フィナンシャルサービス(SMFC)については、合理化推進による経費削減(9億円)等により、中間純利益は各々前年同期比△2億円の8億円および同+9億円の17億円
- ▶ 2社合算での開示債権比率は2.2%*の水準、なお営業貸付金はSTBLは船舶ファイナンス、SMFCは個人向けローンが中心

(*開示債権の対象とならないリース資産等を含む社内管理ベース)

【住信リースグループ】(営業資産)

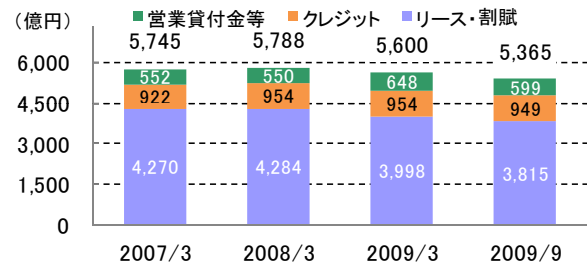


主要P/L (億円)	2009年9月期	増減	2008年9月期
営業利益	14	△ 2	16
うち 賃貸料粗利	68	5	63
うち 資金原価	△ 25	0	△ 25
うち 販売管理費	△ 50	△ 4	△ 46
経常利益	12	△ 5	18
中間純利益	8	△ 2	10
実質与信関係費用	△ 29	△ 9	△ 19

(△は損失または減益の項目)



【住信・松下フィナンシャルサービス】(営業資産)



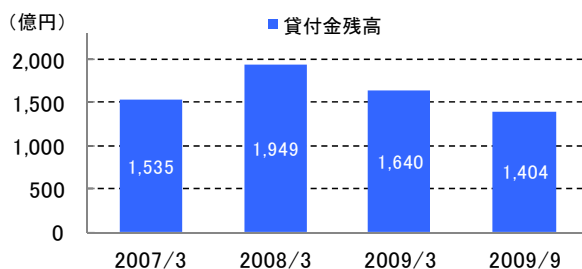
主要P/L (億円)	2009年9月期	増減	2008年9月期
営業利益	10	4	5
うち 賃貸料粗利	79	0	78
うち 資金原価	△ 24	2	△ 27
うち 販売管理費	△ 73	9	△ 82
経常利益	11	4	7
中間純利益	17	9	7
実質与信関係費用	△ 20	△ 1	△ 19

22

グループ金融事業 ②不動産ファイナンス・住宅ローン

- ▶ ファーストクレジットは担保価値下落の影響一巡により与信関係費用が前期比減少し、中間純利益は11億円と黒字回復
- ▶ ライフ住宅ローンは証券化による特別利益の計上(20億円)等により、中間純利益は22億円

【ファーストクレジット】

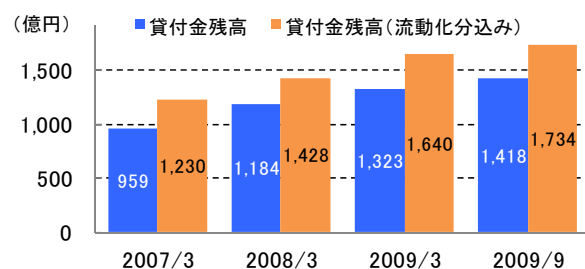


主要P/L (億円)	2009年9月期	増減	2008年9月期
営業利益	14	50	△ 35
貸付金事業粗利	43	△ 24	67
営業経費	△ 28	74	△ 102
経常利益	14	50	△ 35
中間純利益	11	52	△ 41
実質与信関係費用	△ 11	69	△ 81

(△は損失または減益の項目)



【ライフ住宅ローン】



主要P/L (億円)	2009年9月期	増減	2008年9月期
営業利益	17	△ 0	17
貸付金事業粗利	23	0	23
営業経費	△ 6	△ 0	△ 6
経常利益	17	0	17
中間純利益	22	12	10
実質与信関係費用	△ 0	△ 0	△ 0

23

グループ金融事業 ③ ネット銀行

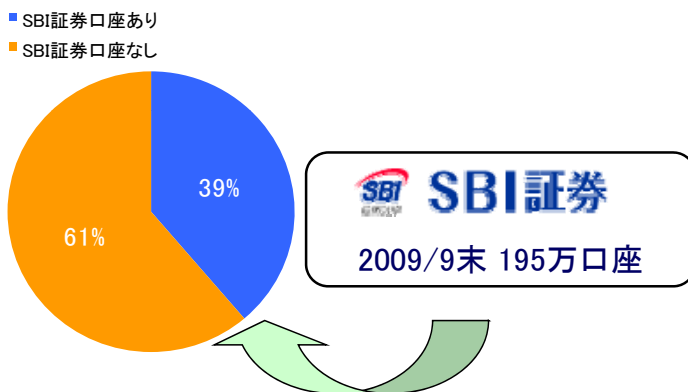
- ▶ 住信SBIネット銀行は中間純利益12億円と創業2年目(開業2007年9月)で黒字化を達成、計画を上回る進捗
- ▶ 顧客基盤は順調に拡大、口座数56万口座、預金残高8,000億円、住宅ローン実行額3,000億円を突破

【住信SBIネット銀行】

(億円)	2009年9月末		2009年 3月末
		増減	
口座数(万口座)	56	15	41
預金残高	8,273	1,974	6,299
個人向けローン等残高	3,273	1,076	2,197

主要P/L (億円)	2009年9月期		2008年 9月期
		増減	
業務純益	13	43	△ 30
経常利益	12	43	△ 30
中間純利益	12	43	△ 30

【ネット銀行顧客におけるSBI証券口座の保有比率】



＜SBI証券との連携サービス＞

- ・ハイブリッド預金: 残高がSBI証券の証券買付余力に反映
- ・即時決済サービス: 株式等の売買代金を自動入出金
- ・アグリゲーションサービス: SBI証券の預り残高を一覧表示

与信ポートフォリオの状況

与信ポートフォリオの状況(単体)

- ▶ 新中期経営計画での与信ポートフォリオ再構築の方針に沿い、市場型(海外)を削減する一方、海外日系を含むコーポレート(日系)貸出および個人向けローンへのシフト推進
- ▶ コーポレート(日系)はノンバンク向けの減少(△0.06兆円)等を主因に0.08兆円の減少、CP・社債市場回復により短期中心に資金需要が減退

【与信ポートフォリオの推移(単体)】

(兆円)	09/3末	09/9末	09/3末比	主な増減要因等
与信ポートフォリオ合計	13.50	13.20	△ 0.29	内訳: 貸出△0.17、有価証券等△0.11
個人向けローン	2.04	2.10	0.06	住宅ローン+0.04(1.44→1.48)
市場型(海外)	1.01	0.89	△ 0.12	有価証券△0.07(0.70→0.63) 法人向けローン△0.04(0.31→0.26)
市場型(国内、NRL除き)	0.65	0.59	△ 0.06	
不動産NRL等 (うち不動産NRL貸出)	1.23 0.90	1.20 0.88	△ 0.02 △ 0.02	
当社グループ向け	0.55	0.49	△ 0.06	ファーストクレジット△0.02、リース2社△0.02
コーポレート(日系)	7.99	7.90	△ 0.08	製造業+0.05(1.81→1.87)
(うち海外日系)	(0.51)	(0.60)	(0.08)	不動産±0.00(0.62→0.62) ノンバンク△0.06(1.84→1.78)

(注)業種別計数は海外日系も含めた業種別で表示(社内管理計数)



海外クレジット投融资の状況 ①その他有価証券

- ▶ 合計残高は3,295億円(うち資産担保証券648億円)で09/3末比△487億円:売却△175億円、償還△166億円、減損△45億円
- ▶ 評価損益は△6億円で09/3末比+391億円:売却に伴う実現損△31億円の方で、減損済み銘柄の売却益54億円

【その他有価証券】

(億円)	取得原価(減損処理後)			評価損益		評価損益率	格付(注)					09上期 減損額	
	うち北米	うち欧州	09/3末比	09/3末比	AAA		AA	A	BBB	BB以下 /無格付			
1次証券化商品	633	80	530	△ 224	△ 21	102	△ 3.4%	252	195	82	98	4	△ 33
RMBS	219	—	206	△ 27	△ 21	3	△ 9.7%	161	31	8	19	—	△ 1
CMBS	187	—	187	△ 48	△ 23	34	△ 12.6%	45	109	22	10	—	△ 30
CARDS	51	51	—	△ 4	10	17	21.0%	—	—	—	51	—	—
CLO	—	—	—	△ 0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他ABS	123	19	95	△ 60	2	22	2.2%	40	20	47	12	3	—
サブプライム関連RMBS	—	—	—	△ 47	—	6	—	—	—	—	—	—	—
CDOメザニン	12	8	4	△ 21	11	11	95.1%	—	5	1	5	—	—
シンセティックCDO	38	1	37	△ 13	△ 1	6	△ 4.9%	4	29	3	—	1	△ 1
ABS-CDO	7	7	—	△ 22	△ 0	4	△ 2.1%	—	5	0	1	0	—
CLOエクイティ	6	6	0	△ 7	17	17	272.1%	—	—	—	—	6	△ 6
SIV発行キャピタルノート	0	0	—	△ 4	—	1	0.0%	—	—	—	—	0	△ 4
資産担保証券	648	95	530	△ 259	△ 4	125	△ 0.6%	252	200	82	100	12	△ 45
社債	2,647	212	1,088	△ 227	△ 2	266	△ 0.1%	—	312	1,267	794	272	—
うち金融債	689	113	335	△ 80	△ 41	101	△ 6.0%	—	277	358	53	—	—
時価のある有価証券 合計	3,295	308	1,618	△ 487	△ 6	391	△ 0.2%	252	513	1,349	895	284	△ 45

(注)社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示



海外クレジット投融资の状況 ②満期保有目的の債券、法人向けローン等

- ▶ 「満期保有目的の債券」の残高2,849億円、評価損益+327億円(09/3末比+356億円)
→ 保有目的区分変更時評価損の未償却残高込みの評価損益△534億円(評価損益率△18.7%)
- ▶ 法人向けローン(非日系)の残高2,633億円で09/3末比△493億円:回収等△297億円、売却△65億円等

【満期保有目的の債券】

	取得原価			評価損益		評価損益率	格付(注)					
	(億円)	09/3末比			09/3末比		AAA	AA	A	BBB	BB以下 /無格付	
		うち北米	うち欧州									
RMBS	1,045	—	1,045	△ 31	77	20	7.4%	482	265	179	118	—
CARDS	479	426	53	△ 52	98	55	20.5%	166	42	41	228	—
CLO	1,293	911	381	△ 67	152	278	11.8%	9	1,115	143	25	—
その他ABS	30	30	—	△ 8	△ 0	1	△ 0.2%	—	11	—	19	—
資産担保証券	2,849	1,368	1,480	△ 160	327	356	11.5%	659	1,435	363	391	—

(注1) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号により表示)

(注2) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高は09/9末時点で△861億円

【法人向けローン(非日系)】

	残高			社内格付(注1)			
	(億円)	09/3末比		うち1~4	うち5~6	うち7~8	
		うち北米	うち欧州				
法人向けローン(注2)	2,633	1,338	569	△ 493	798	1,492	316

(注1) 社内格付:1~6正常先、7~8要注意先(要管理先を除く)

(注2) サプライム関連の残高なし

【時価のない有価証券】

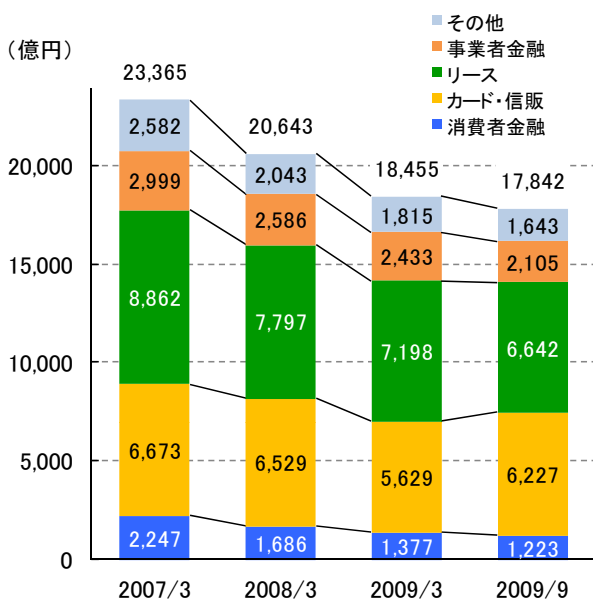
	残高	
	(億円)	09/3末比
時価のない有価証券	212	△ 65



ノンバンク向け貸出 ①全体

- ▶ ノンバンク向け貸出全体では減少傾向が継続、09/3末比△0.06兆円の1.78兆円
- ▶ グループ業種属性別では、ノンバンク(独立系)・一般業種系で削減(09/3末比△1,303億円)の一方、メーカーのグループ金融・販売金融等を担う製造業系向けには積極取組(同+575億円)

【ノンバンク(*1)向け貸出残高推移】

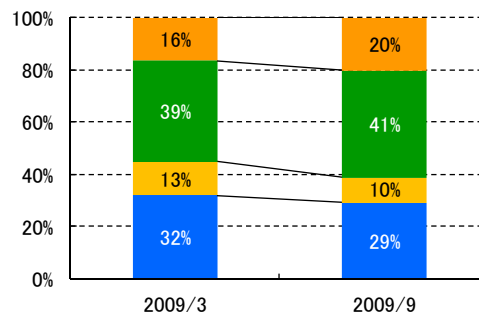


(*1) 社内管理ベース:海外店貸出を含み、子会社向け、流動化目的のSPC向けを除く

【貸出先属性】

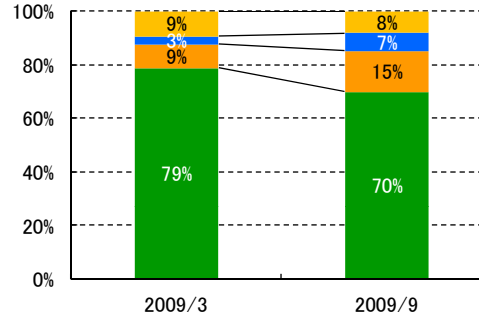
<グループ業種属性> (*2)一般業種:流通・サービス業等

■ノンバンク(独立系) ■一般業種(*2) ■金融機関 ■製造業



<格付別(親会社格付ベース)>

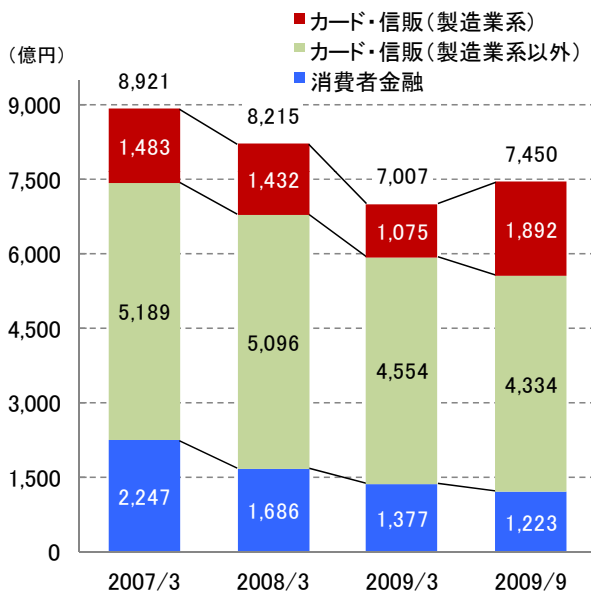
■格付1~4 ■格付5 ■格付6 ■格付7~8



ノンバンク向け貸出 ②コンシューマー・ファイナンス向け

- ▶ 消費者金融向けは市場規模縮小を背景に削減を継続、09/3末比△154億円の1,223億円
- ▶ カード・信販向けは、製造業系以外は09/3末比△219億円と減少傾向が継続、一方で製造業系は高格付の海外日系企業向けを中心に、同+817億円の積極取組

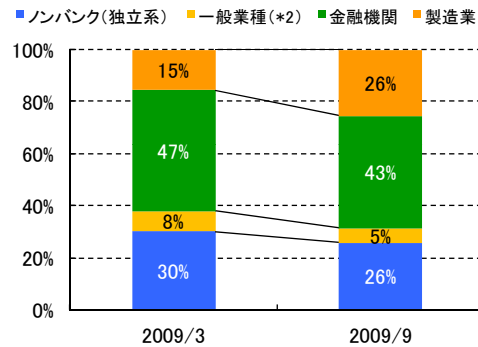
【コンシューマー・ファイナンス^(*)向け貸出残高推移】



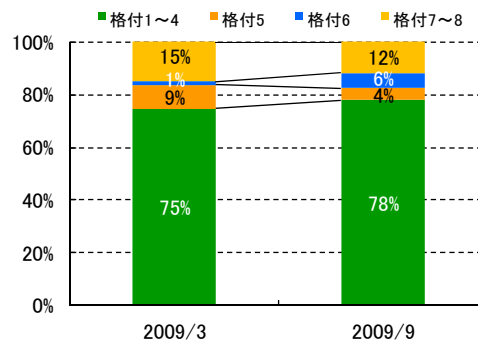
(*) 社内管理ベース: 海外店貸出を含み、子会社向け、流動化目的のSPC向けを除く

【貸出先属性】

<グループ業種属性> (*2)一般業種: 流通・サービス業等



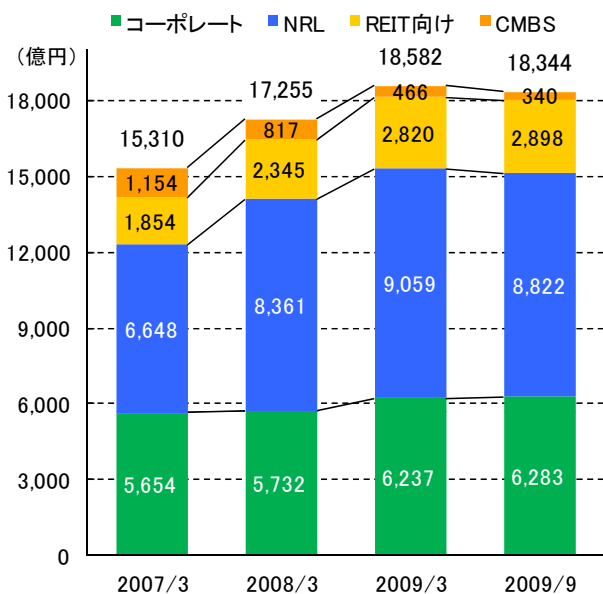
<格付別(親会社格付ベース)>



不動産業向け貸出 ①全体、不動産ノンリコースローン(NRL)

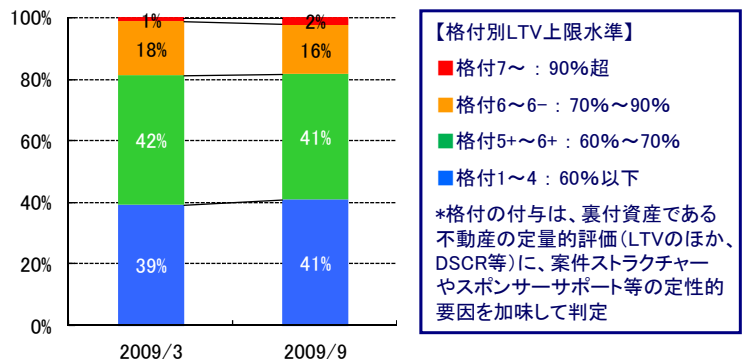
- ▶ 不動産NRL(CMBS、REIT向け貸出を除く)残高は09/3末比△237億円の8,822億円
- ▶ 一部の案件が格下げとなるも、早期リファイナンス活動等によりポートフォリオ全体としてクォリティを維持

【不動産業向け貸出等の残高推移】



【NRLの属性(09/9末)】<残高8,822億円>

<不動産NRLの格付*構成の推移(社内管理ベース)>



<不動産NRL取組の推移>

08/9末		09/3末		08/9末比		09/9末		09/3末比	
残高	残高	増減	新規実行(+)	回収等(-)	増減	新規実行(+)	回収等(-)	増減	新規実行(+)
8,712	9,059	346	1,479	△1,133	8,822	△237	1,305	△1,541	

※新規実行分にはリファイナンスによる実行額を含む

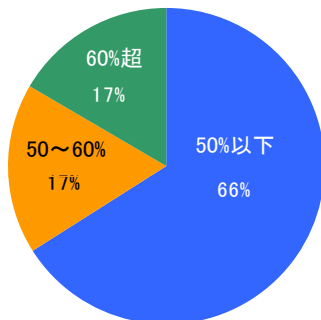


不動産業向け貸出 ②REIT向け、コーポレート向け

- ▶ REIT向け貸出は、物件評価額の下落傾向が続くもLTVは依然として低く、保守的な水準を堅持
- ▶ コーポレート向け貸出は、大企業もしくは大企業グループ向けを中心として、60%以上が格付5（外部格付BBB相当）以上

【貸出先REITのLTV水準*(09/9末)】<残高2,898億円>

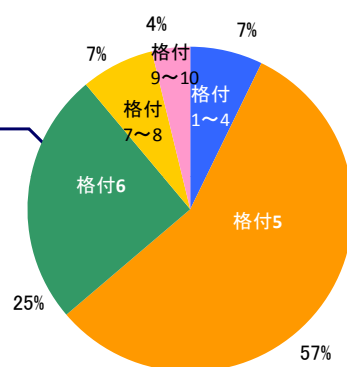
*各社の直近決算データに基づき以下により算出
有利子負債総額 / 期末算定価格(外部鑑定ベース)



残高2,898億円のうち、66%がLTV水準* 50%以下のREIT向けの貸出
貸出残高の80%以上が日系大手不動産会社、商社、金融機関等がスポンサーのREIT向け

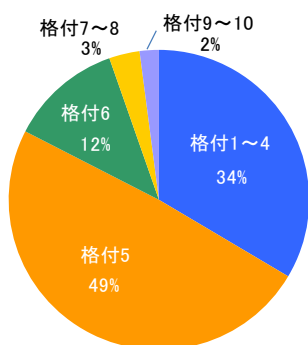
【コーポレート向け貸出の格付構成(09/9末)】<残高6,283億円>

<残高6,283億円>



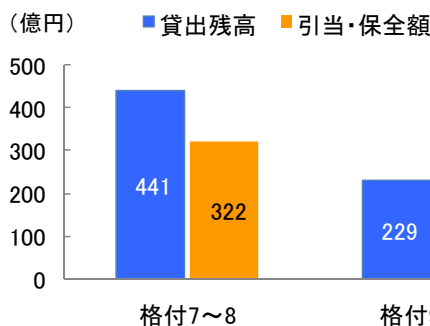
格付6先
・貸出残高: 約1,520億円
・うち親会社格付5以上の貸出残高は約790億円

【貸出先REITの格付構成(09/9末)】



低水準のLTVとスポンサーのサポート力で格付5以上が83%

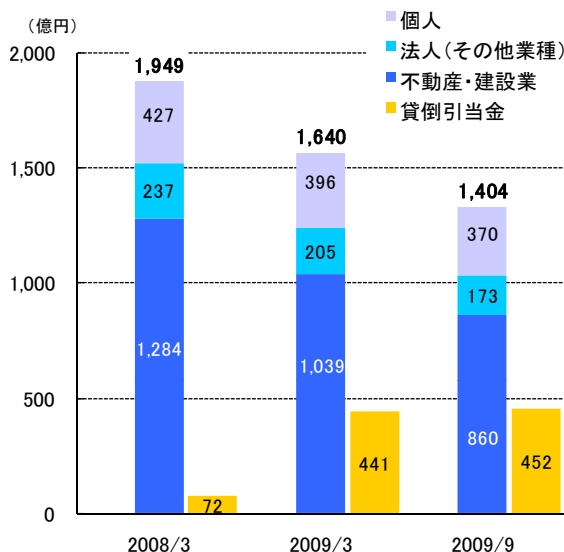
【格付7以下の保全状況(09/9末)】



グループ会社の不動産関連貸出:ファーストクレジット

- ▶ 開示債権残高は延滞債権の返済等により907億円と、09/3末比△143億円
- ▶ 与信費用発生の主因となった不動産・建設業向け貸出は860億円まで削減

【貸出残高および貸倒引当金推移】



【再生法開示債権と保全率】

*貸出残高、開示債権ともにファーストクレジット単体、直接償却前ベース
(直接償却額:09/3期:245億円、09/9期:312億円)

(億円)	09/3末	09/9末	09/3末比	保全・引当状況		引当率*2 (保全率*3)
				貸倒引当金	担保保全額	
破産更生等債権	554	594	40	貸倒引当金	338	100%
				担保保全額*1	255	(100%)
危険債権	431	295	△136	貸倒引当金	92	78.2%
				担保保全額*1	176	(91.3%)
要管理債権	65	19	△47	貸倒引当金	1	100%
				担保保全額*1	18	(100%)
開示債権合計	1,050	907	△143	貸倒引当金	431	94.6%
				担保保全額*1	450	(97.3%)

*1 担保評価額 × 70%

*2 貸倒引当金 / (債権額 - 担保保全額)

*3 (担保保全額 + 貸倒引当金) / 債権額

【ビジネスモデルの再構築】

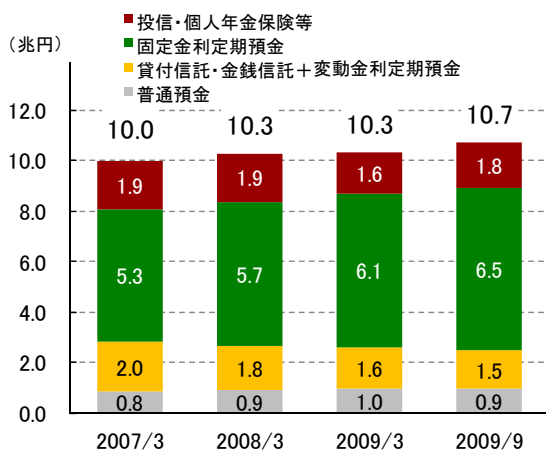
- ①与信管理の強化
 - ・担保評価、審査プロセスにおける当社グループベースのサポート
 - ・早期の担保物件売却に向けた活動強化
- ②ビジネスモデルの再構築
 - ・保証業務の拡大
 - ・良質の賃貸物件担保ローンの強化

各事業の状況

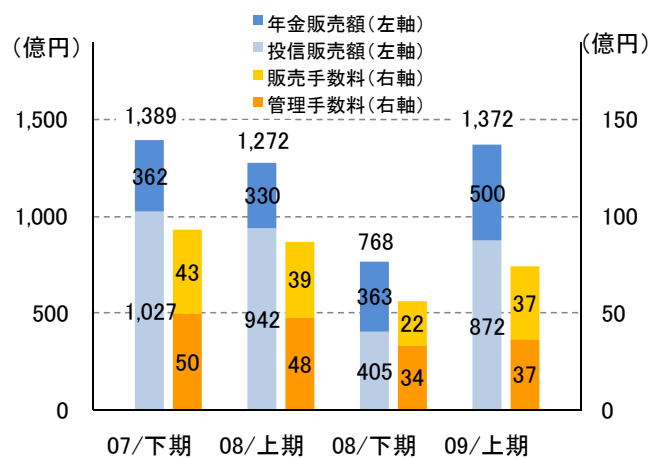
リテール事業

- ▶ 総預りは定期預金等の増加に加え、投信・年金保険販売の回復等により09/3末比+0.4兆円の10.7兆円
- ▶ 投信・年金保険販売に係る手数料は、投信の時価下落に伴う管理報酬の減収を主因に、前年同期比△13億円

【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【投資信託・年金保険等の販売額・収益推移】



【個人ローン残高および実行額】

	07年度		08年度		09年度
(億円)		(上期)	(下期)	(上期)	(上期)
残高	20,029	19,893	20,442	21,089	
(流動化前)	(20,029)	(19,893)	(20,970)	(21,146)	
実行額	3,013	1,203	2,017	1,863	

【リテール事業粗利益の推移】

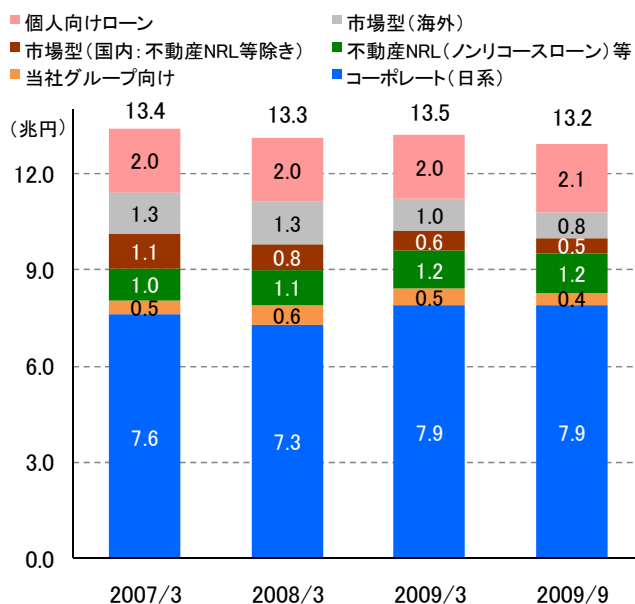
社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	09上期	08上期	増減
事業粗利益	226	277	△51
資金利益	170	211	△41
受信	89	131	△41
個人ローン	81	80	0
手数料	56	66	△10
投信・年金保険	75	88	△13
保証料等(△)	△20	△23	3

ホールセール事業および貸付金の状況(単体)

- ▶ 資金利益は、海外クレジット投融资残高減少による減益を主因に、前年同期比△30億円の422億円
- ▶ 手数料収入は、シンジケートローンおよび不動産ノンリコースローンに係るアレンジメント・フィーの増加等により、前年同期比+33億円

【与信ポートフォリオの推移(単体)】



【資金利益等の内訳(単体)】社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	09年度 上期	08年度 上期	増減
資金利益等	494	452	43
資金利益	422	452	△30
預金	19	30	△11
与信	403	422	△18
国内	329	284	45
海外	75	138	△63
その他	72	-	72

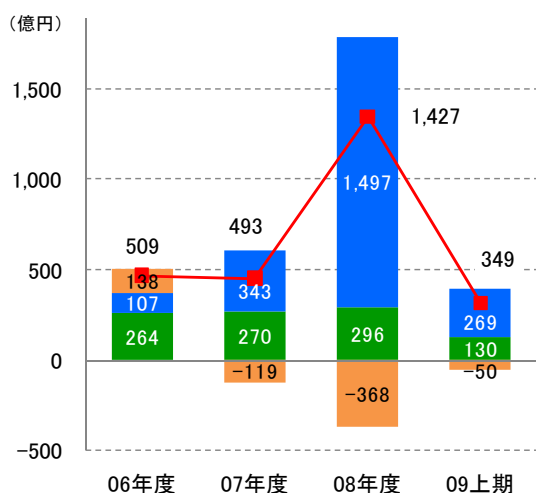
【手数料収入*の主な内訳(単体)】*社内管理ベース、信託報酬含む

(億円)	09年度 上期	08年度 上期	増減
手数料収入	142	109	33
うち不動産NRL関連	20	8	11
うちその他市場型・シンジケートローン	50	25	26
うち資産流動化関連	17	26	△9
うち証券代行業業	77	92	△14
うち事務アウトソースに伴う支払い*	△36	△60	24

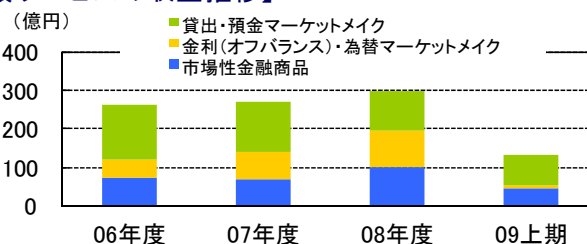
*証券代行業業に関する事務アウトソースに伴う支払い

マーケット資金事業

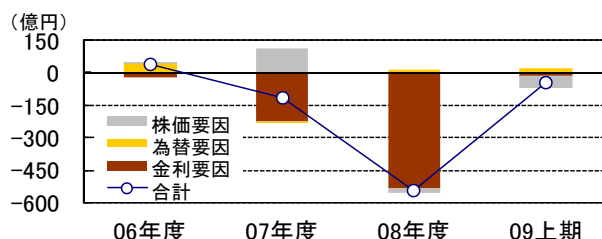
- ▶ 「財務マネージ」は短期金利低下による利息収支の改善等により269億円となる一方、「投資」はヘッジファンド投資のポジション縮小に伴う売却損を主因に△50億円
 - ▶ 「対顧サービス」は引き続き堅調に推移し130億円を確保、事業全体で349億円を計上
- 【収益内訳(実現損益ベース)】



【対顧サービスの収益推移】



【投資の収益推移】



- 対顧サービス: 貸出・預金及び金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売
- 財務マネージ: 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (* 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等)
- 投資: 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング
- 合計



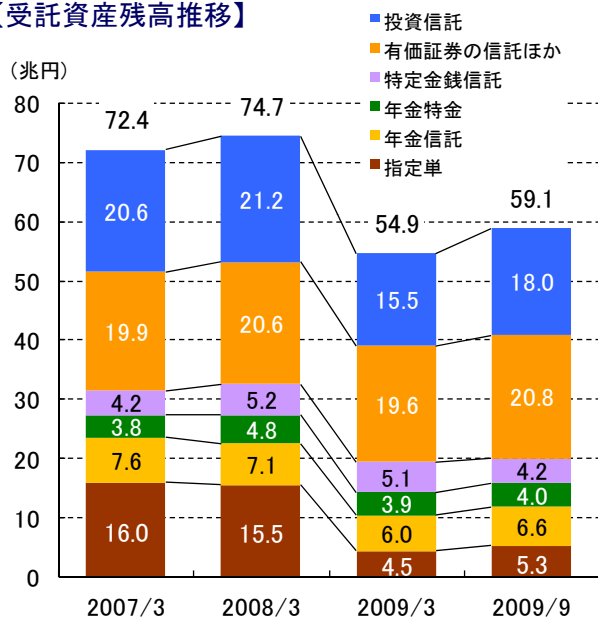
【ヘッジファンド投資の状況】

(億円)	投資残高	09/3末比	評価損益	09/3末比
ヘッジファンド投資	370	△239	△17	81

受託事業①（総受託残高、証券管理サービス）

- ▶ 受託総額は、時価要因に加え、株式投信の受託残高が堅調に推移したことを主因に09/3末比 +4.2兆円の59.1兆円
- ▶ 投信等受託残高の増加に伴い、グローバルカस्टディの残高も堅調に推移

【受託資産残高推移】

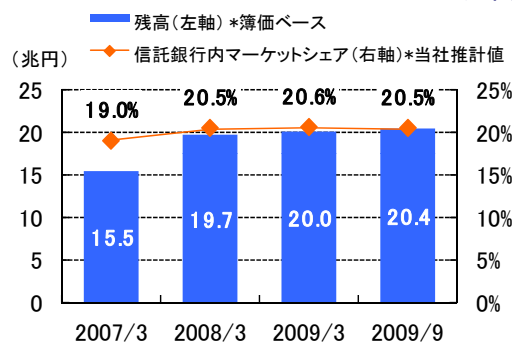


(*1) 特定金銭信託を除きすべて時価ベース

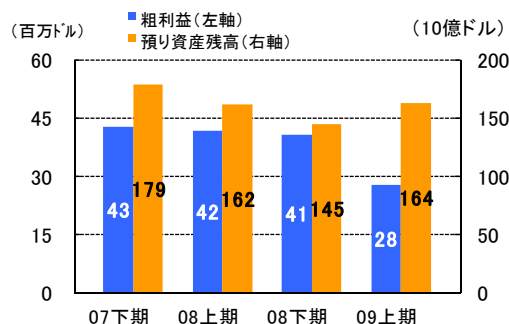
(*2) 今回開示より非適格年金・国民年金(約0.5兆円)を年金信託に含めて表示しております。



【株式型投資信託の信託銀行内マーケットシェアおよび残高推移】



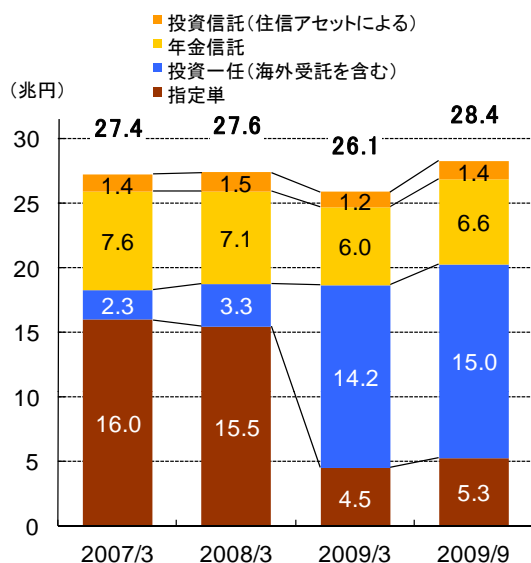
【グローバルカस्टディ(米国住友信託)業況推移】



受託事業②（総運用残高、投資マネージ）

- ▶ グループベースの運用残高は、指定単および投資一任における新規受託に加え、時価要因もあり09/3末比 +2.3兆円の28.4兆円
- ▶ 年金信託は受託者間のシェア変更要因による半期単位の増減において、2002年度下期より連続14半期の純増達成

【当社グループ運用資産残高推移】

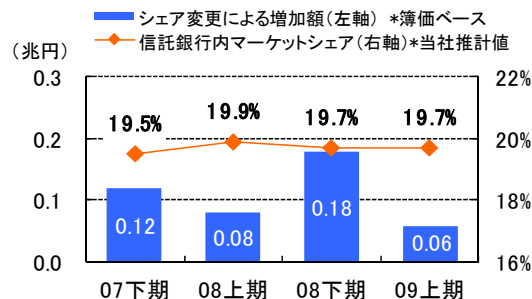


(*1) 時価ベース

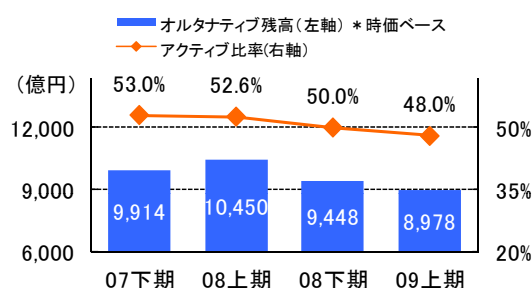
(*2) 今回開示より非適格年金・国民年金(約0.5兆円)を年金信託に含めて表示しております。



【年金信託の信託銀行内マーケットシェアおよびシェア変更による残高変動】



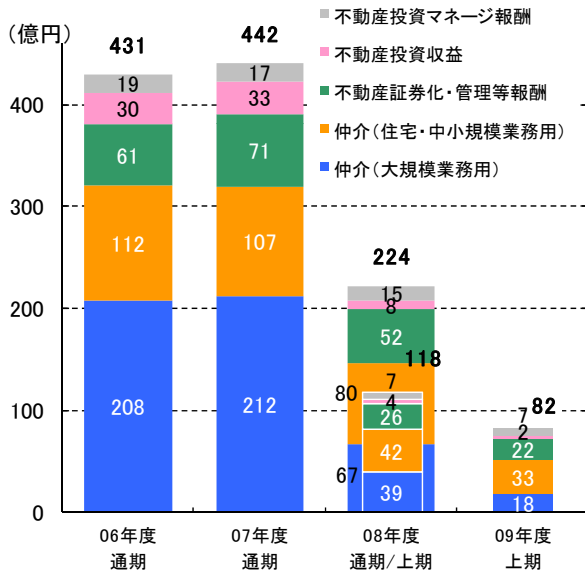
【年金信託アクティブ運用比率推移】 【オルタナティブ投資受託残高推移】



不動産事業

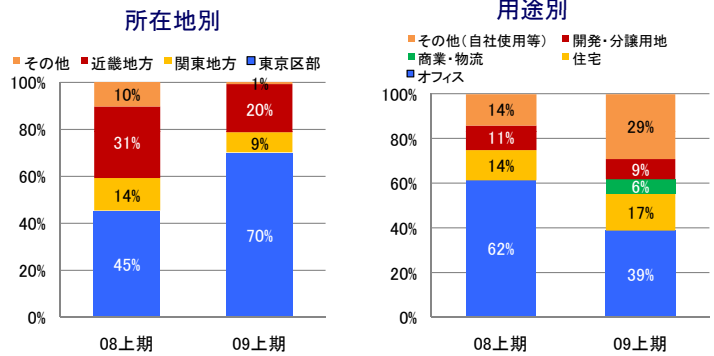
- ▶ 不動産取引は依然として低調、大規模業務用仲介取引の大幅減少を主因に、グループの不動産業務粗利益は前年同期比△36億円の82億円
- ▶ 不動産投資マネージ残高(私募ファンド)は09/3末比微増の2,115億円
⇒2010年前半にAXA REIMグループとの共同ファンド設立(1,000億円規模を目指す)

【不動産業務粗利益の推移】

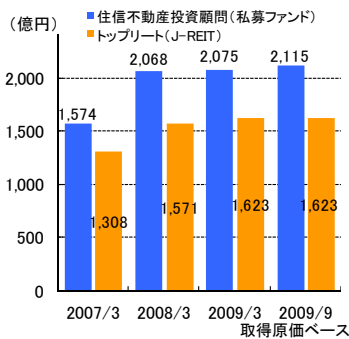


【大規模業務用仲介取引*の構成(受入手数料ベース)】

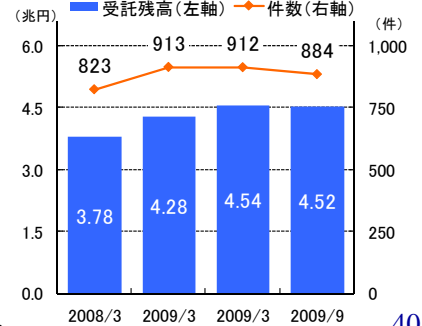
* 当社が売買の何れかに関与した取引



【投資マネージ運用残高】



【証券化受託残高】



(終わり)